



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスケーアイ
コード番号 9446 URL <http://www.ski-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月17日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月18日

(氏名) 酒井 昌也
(氏名) 田川 正彦
配当支払開始予定日

TEL 052-262-4499
平成26年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (金融関係・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	16,258	△5.6	539	△29.1	556	△27.7	363	2.0
25年9月期	17,225	2.9	761	19.3	769	24.9	356	78.5

(注) 包括利益 26年9月期 368百万円 (△39.0%) 25年9月期 604百万円 (94.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	33.47	—	11.5	6.0	3.3
25年9月期	32.80	—	12.5	8.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	9,642	3,483	34.1	302.63
25年9月期	9,035	3,224	33.9	281.80

(参考) 自己資本 26年9月期 3,285百万円 25年9月期 3,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	248	436	△522	1,872
25年9月期	558	△647	302	1,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	30.5	3.8
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	108	29.9	3.4
27年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		46.4	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,990	△4.7	304	2.5	297	△3.6	128	△56.2	11.79
通期	16,413	0.9	556	3.0	563	1.1	235	△35.3	21.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	10,856,500 株	25年9月期	10,856,500 株
② 期末自己株式数	26年9月期	117 株	25年9月期	72 株
③ 期中平均株式数	26年9月期	10,856,401 株	25年9月期	10,856,428 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	14,405	△7.7	367	△26.2	401	△22.8	180	△43.1
25年9月期	15,600	1.1	497	△11.6	519	△7.4	316	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期	16.59	—
25年9月期	29.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	7,836		3,346		42.7		308.21	
25年9月期	6,855		3,303		48.2		304.30	

(参考) 自己資本 26年9月期 3,346百万円 25年9月期 3,303百万円

2. 平成27年 9月期の個別業績予想(平成26年10月 1日～平成27年 9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,001	△6.5	275	△3.1	121	△14.3	11.15
通期	14,288	△0.8	338	△15.7	148	△17.8	13.63

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析、(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
(参考資料)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税以降景気回復が減速した感があり、企業業績についても円安効果はあったものの、業績・業態等により、明暗が分かれる結果となりました。

移動体通信業界では、スマートフォンの販売シェアが拡大するなか、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDD I 株式会社に続き、昨年より株式会社NTTドコモもiPhoneの販売を開始しており、ソフトバンクモバイル株式会社は海外での展開を積極的に行うなど、引続き活況を呈しております。

当社は、当連結会計年度におきまして、ソフトバンクモバイル株式会社の優良オーナーとして、各店舗の総合力向上に努め、積極的な営業展開を継続してまいりました。また、採算性を勘案し、ソフトバンクショップ4店舗を閉鎖し、2店舗を権利譲渡いたしました。この結果、期末店舗数は60店舗（直営58店舗、FC2店舗）の店舗展開となった他、平成26年10月1日からFCで運営するソフトバンクショップ1店舗を直営といたしました。

移動体通信機器販売関連事業につきましては、平成26年6月末現在で携帯電話の普及台数が14,106万台を超えましたが、店舗数が減少した他、下期に入りiPhone6の発売を前にした買い控えの影響もあり、当連結会計年度における移動体通信機器の販売台数は減少し、新規・機種変更を合わせ163,278台（前期比8.7%減）となり、その内訳は、新規が70,568台（前期比0.4%減）、機種変更が92,710台（前期比14.2%減）となりました。また、新たに太陽光発電事業に参入し、平成26年9月に岐阜県恵那市に「エスケーアイ岩村発電所」を開設し、順調に稼働しております。この結果、売上高は14,405百万円（前期比7.7%減）、営業利益は367百万円（前期比26.2%減）となりました。

保険代理店事業につきましては、子会社である株式会社セントラルパートナーズにおいて、平成26年4月に新潟県新潟市に新潟支店を開設いたしました。今後更に体制の強化・充実を図り、営業効率を強化して販売力と生産性の向上に繋げるほか、複数の保険会社の新商品の取扱を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は1,196百万円（前期比12.9%増）、営業利益は178百万円（前期比43.7%減）となりました。

また、葬祭事業につきましては、子会社であるエスケーアイマネージメント株式会社で平成22年7月に葬儀会館「ティア西尾」を、平成22年11月に葬儀会館「ティア桑名」を、平成23年11月に葬儀会館「ティア知多」および葬儀会館「ティア東海」を各々オープン後、平成25年7月には葬儀会館「ティア碧南」をオープンし、今後の需要を見据えた積極的な営業政策を継続しております。この結果、当連結会計年度における売上高は570百万円（前期比20.7%増）、営業損失は4百万円（前期は71百万円の営業損失）となりました。

なお、不動産賃貸・管理事業につきましては、子会社であるエスケーアイ開発株式会社で平成19年8月に大型立体駐車場「エスケーアイパーク法王町」を名古屋市千種区にオープン後、稼働率が順調に推移しております。また、平成26年3月に賃貸マンション「センチュリースクエア千種」を売却し、新たな事業展開に備えております。当連結会計年度における売上高は105百万円（前期比17.7%減）、営業損失は7百万円（前期は11百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は16,258百万円（前期比5.6%減）、営業利益は539百万円（前期比29.1%減）、経常利益は556百万円（前期比27.7%減）、当期純利益は363百万円（前期比2.0%増）となりました。

(来期の見通し)

平成27年9月期におきましては、携帯電話の普及が飽和状態となるなか、各移動体通信事業者はiPhoneをはじめスマートフォンの需要増を見据えた営業政策を積極的に展開しております。当業界は、移動体通信事業者の意向により店舗の集約、閉鎖が継続しておりますが、その中で当社は、前期6店舗減少しましたが、既存店舗の収益力の向上に努めており、売上高は前期並で推移する見通しです。なお、太陽光発電事業への先行投資を行う他、部門の新設を予定しているため、通期では利益面で前期より低下するものと予測しております。

このため、来期における移動体通信機器販売関連事業の業績は売上高14,158百万円、営業利益336百万円を、太陽光発電事業については、売上高129百万円、営業利益5百万円を予想いたしております。来期における保険代理店事業については、売上高1,350百万円、営業利益193百万円を予想いたしております。また、葬祭事業については、売上高701百万円、営業利益19百万円を予想いたしております。なお、不動産賃貸・管理事業につきましては売上高82百万円、営業利益3百万円を予想いたしております。

したがって、来期における当社グループの業績は、売上高16,413百万円、営業利益556百万円、経常利益563百万円、当期純利益235百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末における資産の状況は、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が163百万円増加し、売掛金が708百万円増加したことなどにより、流動資産が932百万円増加し5,331百万円となりました。一方、固定資産は有形固定資産が321百万円減少し、投資有価証券が56百万円減少したことなどにより、全体で326百万円減少し、4,310百万円となりました。その結果、資産総額は606百万円増加し、9,642百万円となりました。

負債については、前連結会計年度末と比較して買掛金が531百万円増加したことなどにより、流動負債は883百万円増の4,249百万円となり、長期借入金が514百万円減少したことなどにより、固定負債は537百万円減の1,908百万円となりました。その結果、負債総額は346百万円増加し、6,158百万円となりました。

また、純資産については、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が254百万円増加したことなどにより259百万円増加し、3,483百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および投資活動による資金の増加を、財務活動による資金の減少に充てた結果、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、当連結会計年度末は1,872百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローについて)

営業活動による資金の増加は、248百万円（前期比55.4%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が799百万円（前期比2.7%減）となり、売上債権および仕入債務の増減額で176百万円の資金の減少（前期比58.8%減）となったものの、法人税等の支払額で400百万円の資金の減少（前期比5.0%減）となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フローについて)

投資活動による資金の増加は、436百万円（前期は647百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入1,123百万円（前期比488.7%増）のほか、有形固定資産の取得による支出647百万円（前期比27.4%減）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フローについて)

財務活動による資金の減少は522百万円（前期は302百万円の増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出554百万円（前期比255.8%増）があったことなどによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	30.6	33.9	34.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.0	35.6	32.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	279.4	636.9	1,280.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	35.7	21.1	8.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は決算期末株価×発行済株式総数で算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・来期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、そのための収益力を強化するとともに、株主に対する積極的な利益還元策を実施し、配当性向を30%以上とすることを基本としております。

平成26年9月期の利益配当につきましては、利益剰余金への留保も勘案いたしまして、1株当たりの配当予想額を10円としております。また、来期における1株当たりの配当予想額は10円としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。したがって、当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生を回避すべく情報の早期収集と発生時のリスクを最小に留めるべく適切な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①移動体通信機器販売関連事業

1. 移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信キャリアが提供する移動体通信サービスへの加入契約等の取次を行うことにより、その対価として移動体通信キャリア等から手数料を收受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、通話料金に対する割合、支払対象となるサービス業務の内容等の取引条件は、移動体通信キャリアの事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 移動体通信端末の販売について

移動体通信端末については、規制緩和により販売競争が激化するとともに、携帯電話普及率が高まり競争が激化する中、スマートフォンをはじめとする売れ筋商品の確保や価格競争力のある商品の確保は重要であり、それらの商品やサービスが確保できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、端末の高額化や移動体通信キャリアの割賦販売の実施により、ユーザーの買い換えサイクルは平均的には長期化する傾向にあり、この傾向が顕著になった場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売およびサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリア2社と移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約等を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。

したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

移動体通信キャリアの販売代理店事業については、直接的な法的規制はありませんが、「電気通信事業法」や社団法人電気通信事業者協会が定める「代理店の営業活動に対する倫理要綱」等に基づいて移動体通信キャリアから指導を受けております。当社は、上記法令等の内容を踏まえ移動体通信キャリアからの指導を遵守し営業活動を行っております。

また、電気通信分野における個人情報の取扱いについては、総務省が策定し、改定した「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」に詳細が定められております。

当社の事業に係る移動体通信サービス加入契約者の個人情報について同ガイドラインに基づき、「個人情報取扱の基本規定」を策定し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5. 店舗展開について

現在直営店を主体に多店舗展開を行っておりますが、収益性の低下が懸念される店舗が発生した場合は、利益確保のため移転・閉鎖等を行うことも想定されます。その場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②太陽光発電事業

1. 事業展開について

経済産業省から再生可能エネルギー（太陽光）発電設備の認定を受け、電力会社と電気需給契約を締結した太陽光発電所で発電した電気を電力会社に売却することで、20年間固定された売電単価により売電代金を収受いたしますが、電気需給契約の締結時期、太陽光発電所設置地域との調整、天候・気候の大幅な変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

太陽光発電事業については、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基く、経済産業省の認定が必要となりますが、同法による太陽光発電事業の申請が集中傾向にあり、将来他の再生可能エネルギーを含め関係法令の改定等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③保険代理店事業

1. 保険会社の受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次を行うことにより、その対価として各保険会社から手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件は、保険会社の事業方針等により変更されることがあります。したがって、大幅な取引条件等の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

保険の募集事業については、保険業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険募集業務を行っております。

また、保険分野の加入契約者の個人情報については、セキュリティシステムの強化と従業員に対する教育を徹底し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 事業展開について

保険会社から営業を受託し、保険加入率の向上、アフターフォロー等の営業努力を継続しておりますが、保険事業の受注は、各保険会社の事業方針により変更されることがあります。したがって、大幅な受注量の変更が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

4. 保険会社の重要な環境の変化について

保険募集業務を委託した保険会社に、財務上の問題等で他社への売却あるいは他社との合併等や、保険会社の取扱商品に不備があった場合のほか、保険会社における個人情報の取扱に問題があった場合は、消費者の保険に対する加入意欲が低下することがあります。

したがって、業務を委託した保険会社に重要な環境の変化があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④葬祭事業

1. 葬儀需要の変動について

（死亡者数）

葬儀需要の数量的側面は、死亡者数によって決定されます。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」（平成24年1月推計）によると、平成25年から平成26年にかけては前年に比して2.1%の伸び率で死亡者数が増加すると推測されております。しかし、現実の死亡者数の推移は同推計値を下回る場合があります。

したがって、シェア及び葬儀平均単価（1件当たり）に変動がないとしても、実際の死亡者数の変動により、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（葬儀単価の変動）

葬儀は、弔問会葬者や遺族親族の人数、利用する祭壇の種類などにより大きく価格変動するため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

（季節による変動）

死亡者数は年間を通じて平均的に発生せず、季節による変動があるため、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 新規参入について

葬儀業界は法的規制がない業界であり、新規参入が比較的容易であります。業界内には冠婚葬祭互助会が数多く存在していますが、葬儀が成長産業であるとの認識から葬儀への参入が全国規模で進んでおり、競争の激化を生んでおります。また、同じように葬儀を成長産業と考えている異業種（鉄道会社、農協、生協等）からの参入も進んでいます。参入障壁の低さが、今後さらなる新規参入を招き、当社グループの業績に重大な影響を及ぼすような環境変化が起こる可能性があります。

3. 個人情報について

当社は、将来の見込み顧客として募っている会員、葬儀請負及び法要の請負に関しまして施主の個人情報を取り扱っております。平成17年4月からの「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）の施行に伴い、当社では個人情報の管理を徹底すべく従業員教育及びコンピュータシステムの情報漏洩防止策を行っておりますが、書類の盗難等により個人情報漏洩が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤不動産賃貸・管理事業

1. 事業展開について

駐車場の賃貸契約者を募集し、月極賃貸料を収受するとともに、一般利用者からも時間使用料を収受しておりますが、駐車場所在地付近の環境の変化、駐車場の利用状況により賃貸料を変更することがあります。したがって、賃貸条件が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

駐車場については、業務運営上規制を受ける法令等はありませんが、駐車場を取り巻く環境については、道路交通法に影響されることが想定され、法令改正等があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社エスケーアイ）および子会社3社（株式会社セントラルパートナーズ、エスケーアイマネジメント株式会社、エスケーアイ開発株式会社）により構成されております。事業としては、移動体通信機器販売関連事業、太陽光発電事業のほか、保険代理店事業、葬祭事業および不動産賃貸・管理事業を展開しております。

(1) 事業の内容

1. 移動体通信機器販売関連事業

一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取次を行う事業で移動体通信サービスの加入契約の成約の対価として各移動体通信キャリアから手数料を収受しております。

2. 太陽光発電事業

太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受しております。

3. 保険代理店事業

保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業で、保険加入契約後の顧客の払込保険料の対価として各保険会社から手数料を収受しております。

4. 葬祭事業

個人顧客（募集会員）を中心に、葬儀の施行全般を請け負っております。また、葬儀終了後のアフターフォローとして忌明け法要や年忌法要の請負などを行っております。

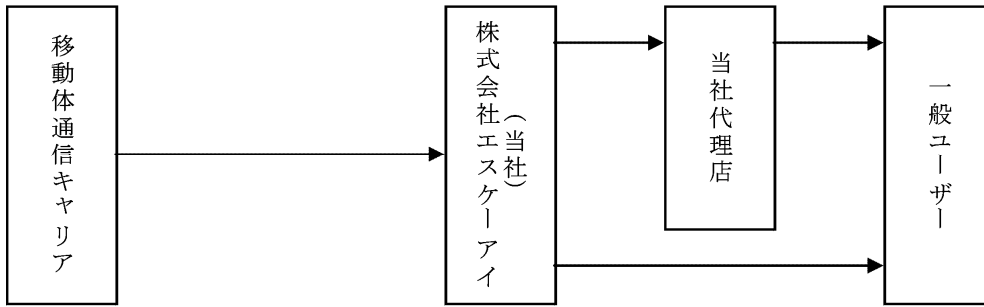
5. 不動産賃貸・管理事業

不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業で、賃貸借契約者より月極賃貸料を収受するほか、一般利用者より時間使用料を収受しております。

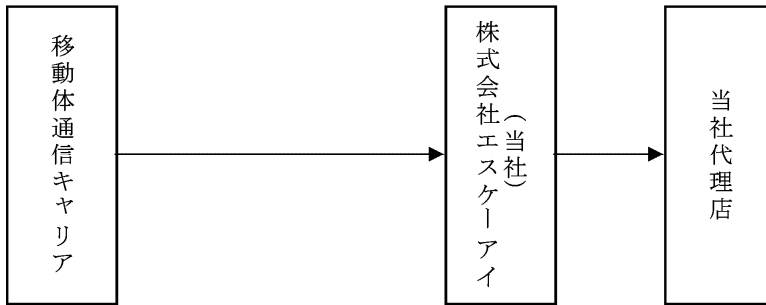
（2）事業系統図

<移動体通信機器販売関連事業系統図>

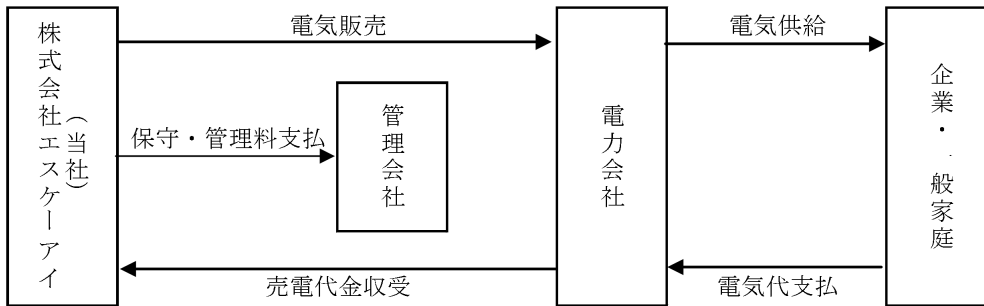
〈商品の流れ〉



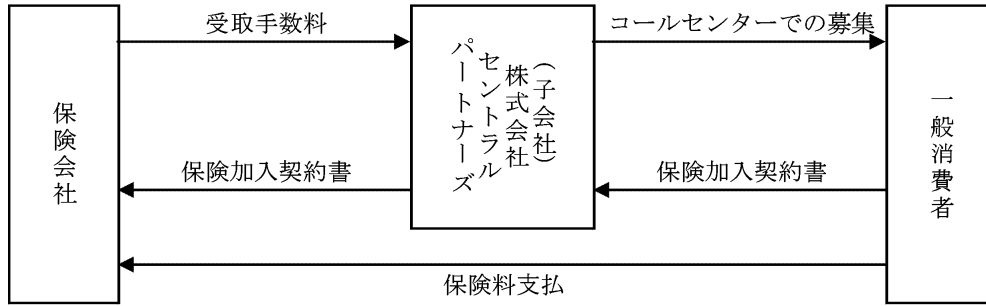
〈手数料の流れ〉



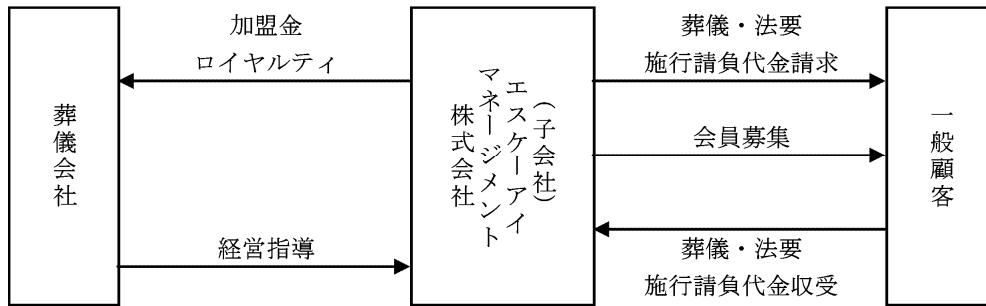
<太陽光発電事業系統図>



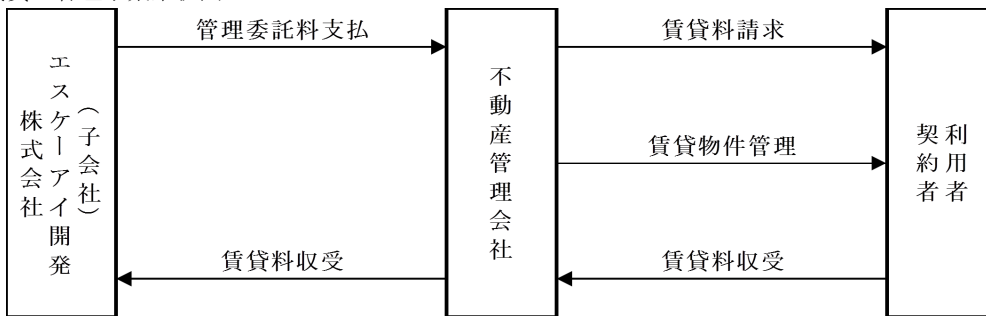
<保険代理店事業系統図>



<葬祭事業系統図>



<不動産賃貸・管理事業系統図>



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 セントラルパートナーズ (注) 2	岐阜県 大垣市	190	保険代理店事業	68.5	役員兼任3名
エスケーアイマネージメント 株式会社 (注) 2、3	愛知県 知多市	490	葬祭事業	100.0	役員兼任3名
エスケーアイ開発株式会社 (注) 2	愛知県 名古屋市	200	不動産賃貸・管理事業	100.0	役員兼任3名

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 平成25年11月28日に300,000千円を増資後、平成26年9月24日に100,000千円を減資（資本準備金に組入）したため、資本金は490,000千円となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、直営店展開とユーザーへの良質なサービスの提供により、行動規範である「すぐやる、必ずやる、出来るまでやる」を実践し、経営理念である「顧客満足度ナンバーワンの企業」の実現を目指しております。

また、進化を続ける情報産業の市場を先取りし、新商品・新サービスの提供を通じて「ユーザー」への積極的な利便供与並びに地域・社会への貢献に務め、企業としての適正利潤を確保することで、「株主」、「投資家」の皆様のご期待に応えることを基本方針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、以下の経営指標を目標としております。

目標数値につきましては、株主・投資家の皆様のご期待に応えるべく最低限クリアすべき数値と認識しており、幹部社員により、定期的に進捗状況を検証し、営業政策等に反映しております。

- | | |
|------------------|-----|
| a. 総資産営業利益率（ROA） | 10% |
| b. 株主資本利益率（ROE） | 15% |
| c. 売上高経常利益率 | 5% |

また、来期の経営指標の計画は、a 総資産営業利益率は5.0%、b 株主資本利益率は5.6%、c 売上高経常利益率は3.4%となっております。来期の経営指標の各数値につきましては最低限達成可能な範囲と予測するとともに、更に今後の経営努力により改善できるものと判断しており、上記指標の達成に向け、より一層の経営の効率化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 移動体通信機器販売関連事業

当社はこれまで、直営店展開を中心に東海地区および関東地区への重点戦略により各地区での市場占有率を高めてまいりました。収益性等を検討し不採算懸念店舗を中心にスクラップを進め、多種多様なニーズに対応し得る店舗づくりと店舗効率の改善および顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、平成26年9月末現在の店舗数は東海地区直営35店舗（FC2店舗含め37店舗）、関東地区直営23店舗の計58店舗（FC含め60店舗）となっております。大手による寡占化が進む中、効率化を図って利益率の向上に努め、競争力を高めてまいります。

2. 太陽光発電事業

平成26年9月に岐阜県恵那市に太陽光発電所を開設し順調に稼働しております。再生可能エネルギーの利用については、電力供給の改善に不可欠な課題であり、当期以降複数の太陽光発電所を開設し、効率的な経営を行ってまいります。

3. 保険代理店事業

子会社の株式会社セントラルパートナーズを平成18年1月に設立後、平成18年4月より保険分野のコールセンター事業を開始しております。保険募集業務につきましては、平成26年4月に新潟県新潟市に第3コールセンターを開設しました。大垣本社、青森支社とともにストック型受取手数料の積上げが順調に推移しているため、収益状況も改善しており、今後も各社員の能力向上に努め、管理体制を強化し、効率的な経営を行ってまいります。

4. 葬祭事業

子会社のエスケーアイマネージメント株式会社は、平成21年9月に設立後、平成22年7月に愛知県西尾市に葬儀会館をオープンし、葬祭事業を開始しております。それに続き、平成22年11月に三重県桑名市に、平成23年11月に愛知県知多市および愛知県東海市に、平成25年7月には愛知県碧南市に葬儀会館をオープンし、積極的な事業展開を図っております。葬祭事業につきましては、葬儀・法要施行請負による収入確保と会員募集の強化に努め、効率的な経営を行ってまいります。

5. 不動産賃貸・管理事業

子会社のエスケーアイ開発株式会社は、平成19年8月より不動産賃貸・管理事業を開始しております。不動産賃貸・管理事業につきましては、賃貸駐車場の賃貸借契約者および一般利用者からの賃貸料による確実な収入を見込んでおり、安定的な経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 移動体通信機器販売関連事業

今後の当業界の見通しといたしましては、平成18年10月24日に「ナンバーポータビリティ」が導入され、それ以降、各移動体通信事業者間、メーカー間および販売代理店間のユーザー争奪戦が激しくなっているほか、各移動体通信事業者が割賦販売を導入した影響から平均的には、買い替えサイクルが長期化する傾向となっております。携帯電話に対する顧客ニーズが、スマートフォンをはじめとする高性能端末に移行するのに伴い、平均粗利単価が低下しておりますが、ソフトバンクモバイル株式会社の優良オーナーとして、店舗での販売の効率性と店舗の更なる総合力の向上に取り組むことにより、利益の確保と業績向上に繋げてまいります。また、直営展開を活かしたコンサルティング販売に早くから取り組んでまいりましたが、優秀な人材の育成と社員間の競争意識の向上が課題となっております。これに対応するため、営業部が中心となり全社的に教育・指導の強化に取り組んでまいります。

具体的な対処策としましては、下記のことを考えております。

(販売の効率化による利益率の向上について)

当社では、現在正社員中心の販売スタッフにより店舗運営を行っておりますが、各移動体通信事業者が割賦販売を導入したことで、画一的な販売方法で対応可能な部分も増加しております。

したがって、全販売スタッフの生産性を検証し、各店舗毎に適正人員を配置するとともに、正社員比率を継続的に見直し、利益率の向上に取り組んでまいります。

(優秀な人材育成と社員間の競争意識の定着について)

当社では、コンサルティング販売に早期から取り組んでまいりましたが、各移動体通信事業者は顧客囲込みのため、スマートフォン等の高性能端末を投入する他、随時料金プラン等の新体系を投入しております。

このような状況の中で顧客に対し、的確なサービスプランを提案することが重要であり、それに対応できる社員とするために継続的に指導し、移動体通信事業者の認定資格者に育成するほか、社員間の競争意識を定着させるべく、教育指導を行ってまいります。

2. 太陽光発電事業

太陽光発電事業につきましては、1年以上の準備期間を設け、平成26年9月より売電を開始しております。本事業につきましては、20年間固定価格での売電が見込める反面、発電所設置の地域・設備内容・環境等の諸条件により収益が変動する可能性があるため、太陽光発電所の新設にあたっては、引続き慎重に検討し効率的な経営を行ってまいります。

3. 保険代理店事業

保険分野のコールセンター事業につきましては、第三分野保険を中心として市場は急速に拡大しており競争が激化していることから、適性のある人材を育成し戦力化を図ることが課題と考えております。

また、日常の業務では高度な個人情報を取り扱っていることから、管理体制を徹底するとともに継続的な見直しを行うことが重要と考えています。以上の観点から、各社員に対し営業能力と情報管理意識の向上を図るべく教育を徹底してまいります。

4. 葬祭事業

葬祭事業につきましては、更に高齢化が進む中葬祭に対するニーズが高まることが予想され、安定的な収益を確保するため、会員募集と葬儀・法要施行の請負について経営効率を図るとともに、葬儀会館利用者に満足して頂けるサービスの提供を追及してまいります。

5. 不動産賃貸・管理事業

駐車場の賃貸につきましては、交通事情および駐車環境の変化により駐車場に対するニーズが高まっており、駐車場の稼働率アップを図ることが課題と考えております。また、駐車施設の管理を徹底することで、利用者に対する安心感と信頼性の向上に繋げてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,871,789	2,034,932
売掛金	1,435,131	2,143,575
商品	899,702	928,803
繰延税金資産	86,839	73,044
その他	105,471	151,012
流動資産合計	4,398,934	5,331,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,096,760	2,540,735
減価償却累計額	△805,677	△870,133
建物及び構築物（純額）	2,291,082	1,670,601
機械装置及び運搬具	155,551	343,322
減価償却累計額	△100,709	△105,426
機械装置及び運搬具（純額）	54,841	237,896
土地	1,067,760	1,187,916
その他	337,665	316,920
減価償却累計額	△289,391	△272,750
その他（純額）	48,273	44,170
有形固定資産合計	3,461,957	3,140,585
無形固定資産	60,673	78,887
投資その他の資産		
投資有価証券	729,189	672,721
差入保証金	262,760	260,896
その他	122,417	157,774
投資その他の資産合計	1,114,366	1,091,392
固定資産合計	4,636,997	4,310,864
資産合計	9,035,931	9,642,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,018,616	1,550,145
短期借入金	1,250,000	1,540,000
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	194,232	154,032
未払金	92,820	150,535
未払法人税等	227,238	136,495
賞与引当金	78,600	98,845
役員賞与引当金	45,760	45,760
その他	318,820	434,031
流動負債合計	3,366,088	4,249,843
固定負債		
社債	230,000	90,000
長期借入金	1,741,085	1,227,013
繰延税金負債	105,623	175,743
退職給付引当金	58,857	—
役員退職慰労引当金	215,590	235,240
退職給付に係る負債	—	54,016
資産除去債務	58,665	77,290
その他	36,012	49,207
固定負債合計	2,445,833	1,908,510
負債合計	5,811,922	6,158,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	729,364	729,364
資本剰余金	666,862	666,862
利益剰余金	1,335,304	1,590,122
自己株式	△13	△26
株主資本合計	2,731,518	2,986,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327,841	299,145
その他の包括利益累計額合計	327,841	299,145
少数株主持分	164,649	198,410
純資産合計	3,224,009	3,483,878
負債純資産合計	9,035,931	9,642,233

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	17,225,194	16,258,866
売上原価	12,529,758	11,742,064
売上総利益	4,695,436	4,516,801
販売費及び一般管理費		
販売手数料	391,252	107,872
広告宣伝費	130,911	245,019
給料手当及び賞与	1,428,858	1,566,532
賞与引当金繰入額	76,081	98,845
役員賞与引当金繰入額	45,754	45,760
退職給付費用	14,474	14,405
役員退職慰労引当金繰入額	22,030	19,650
地代家賃	422,330	414,528
減価償却費	206,902	204,333
その他	1,195,235	1,260,243
販売費及び一般管理費合計	3,933,830	3,977,191
営業利益	761,605	539,610
営業外収益		
受取利息	4,914	797
受取配当金	14,585	19,595
補助金収入	14,100	6,264
その他	9,601	24,994
営業外収益合計	43,200	51,652
営業外費用		
支払利息	31,091	28,198
その他	4,019	6,357
営業外費用合計	35,111	34,556
経常利益	769,694	556,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	24,638	262,867
投資有価証券売却益	47,935	—
その他	3,109	—
特別利益合計	75,684	262,867
特別損失		
固定資産除却損	697	3,612
店舗閉鎖損失	13,078	4,909
会員権評価損	4,559	—
固定資産売却損	5,469	173
その他	—	11,562
特別損失合計	23,805	20,257
税金等調整前当期純利益	821,573	799,316
法人税、住民税及び事業税	416,360	303,536
法人税等調整額	△7,548	98,810
法人税等合計	408,811	402,347
少数株主損益調整前当期純利益	412,761	396,968
少数株主利益	56,656	33,587
当期純利益	356,105	363,381

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	412,761	396,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,463	△28,522
その他の包括利益合計	191,463	△28,522
包括利益	604,225	368,446
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	547,350	334,685
少数株主に係る包括利益	56,875	33,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,087,763	△13	2,483,977
当期変動額					
剰余金の配当			△108,564		△108,564
当期純利益			356,105		356,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			247,541		247,541
当期末残高	729,364	666,862	1,335,304	△13	2,731,518

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,596	136,596	92,024	2,712,598
当期変動額				
剰余金の配当				△108,564
当期純利益				356,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,244	191,244	72,625	263,870
当期変動額合計	191,244	191,244	72,625	511,411
当期末残高	327,841	327,841	164,649	3,224,009

当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	729,364	666,862	1,335,304	△13	2,731,518
当期変動額					
剰余金の配当			△108,564		△108,564
当期純利益			363,381		363,381
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			254,817	△13	254,803
当期末残高	729,364	666,862	1,590,122	△26	2,986,322

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	327,841	327,841	164,649	3,224,009
当期変動額				
剰余金の配当				△108,564
当期純利益				363,381
自己株式の取得				△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△28,695	△28,695	33,761	5,065
当期変動額合計	△28,695	△28,695	33,761	259,868
当期末残高	299,145	299,145	198,410	3,483,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	821,573	799,316
減価償却費	206,902	204,333
短期解約違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,588	20,244
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,470	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	92	△58,857
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,960	19,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	54,016
受取利息及び受取配当金	△19,499	△20,392
支払利息	31,091	28,179
固定資産除売却損益 (△は益)	△18,471	△259,082
投資有価証券売却益	△47,935	△5,309
会員権評価損	4,559	—
売上債権の増減額 (△は増加)	68,182	△708,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412,896	△28,552
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497,457	531,529
未払金の増減額 (△は減少)	△30,984	12,290
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,509	49,197
その他	28,260	19,339
小計	985,461	657,459
利息及び配当金の受取額	20,266	19,542
利息の支払額	△31,713	△27,960
保険金の受取額	5,784	—
法人税等の支払額	△421,535	△400,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,262	248,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,630	△32
有形固定資産の取得による支出	△891,511	△647,510
有形固定資産の売却による収入	190,870	1,123,569
投資有価証券の取得による支出	△171,052	△38,925
投資有価証券の売却による収入	274,560	58,134
差入保証金の差入による支出	△17,072	△35,957
差入保証金の回収による収入	9,724	34,665
預り保証金の受入による収入	5,907	554
その他	△25,142	△57,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,346	436,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	131,515	290,000
長期借入れによる収入	660,000	—
長期借入金の返済による支出	△155,789	△554,272
社債の償還による支出	△240,000	△140,000
配当金の支払額	△108,564	△108,687
少数株主からの払込みによる収入	15,750	—
その他	—	△9,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,911	△522,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,828	163,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,496,038	1,709,866
現金及び現金同等物の期末残高	1,709,866	1,872,977

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、商品・サービスの特性から、報告セグメントを「移動体通信機器販売関連事業」、「太陽光発電事業」、「保険代理店事業」、「葬祭事業」および「不動産賃貸・管理事業」の5つとしております。

「移動体通信機器販売関連事業」は、一般ユーザーに対し、移動体通信キャリアが提供する移動体通信機器の販売および移動体通信サービスの加入契約取り次ぎを行う事業であります。

「太陽光発電事業」は、太陽光発電所で発電した電気を電力会社に販売することにより、20年間固定された売電単価で売電代金を収受する事業であります。

「保険代理店事業」は、保険会社からの委託を受け、医療保険等第三分野の保険の募集を行う事業であります。

「不動産賃貸・管理事業」は、不動産物件（駐車場）の賃貸借募集を行うと同時に、その他一般消費者の利用を目的とする事業であります。

「葬祭事業」は、一般顧客に対し、葬儀の施行全般を請け負うと同時に、葬儀終了後の忌明け法要や年忌法要を請け負う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	移動体通信 機器販売 関連事業	太陽光発電 事業	保険代理店 事業	不動産 賃貸・ 管理事業	葬祭事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,403,355	2,388	1,196,437	85,972	570,713	16,258,866	—	16,258,866
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	19,904	—	19,904	△19,904	—
計	14,403,355	2,388	1,196,437	105,877	570,713	16,278,771	△19,904	16,258,866
セグメント利益 又は損失 (△)	375,113	△7,610	178,271	△7,318	△4,149	534,305	5,304	539,610
セグメント資産	7,081,438	754,791	933,722	635,370	1,853,399	11,258,723	△1,616,489	9,642,233
その他の項目								
減価償却費	84,150	1,209	24,649	39,688	54,635	204,333	—	204,333
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	27,791	664,047	6,365	810	1,232	700,246	—	700,246

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 281円 80銭	1株当たり純資産額 302円 63銭
1株当たり当期純利益 32円 80銭	1株当たり当期純利益 33円 47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	356,105	363,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	356,105	363,381
期中平均株式数 (株)	10,856,428	10,856,401

（重要な後発事象）

無償ストックオプション（新株予約権）の発行について

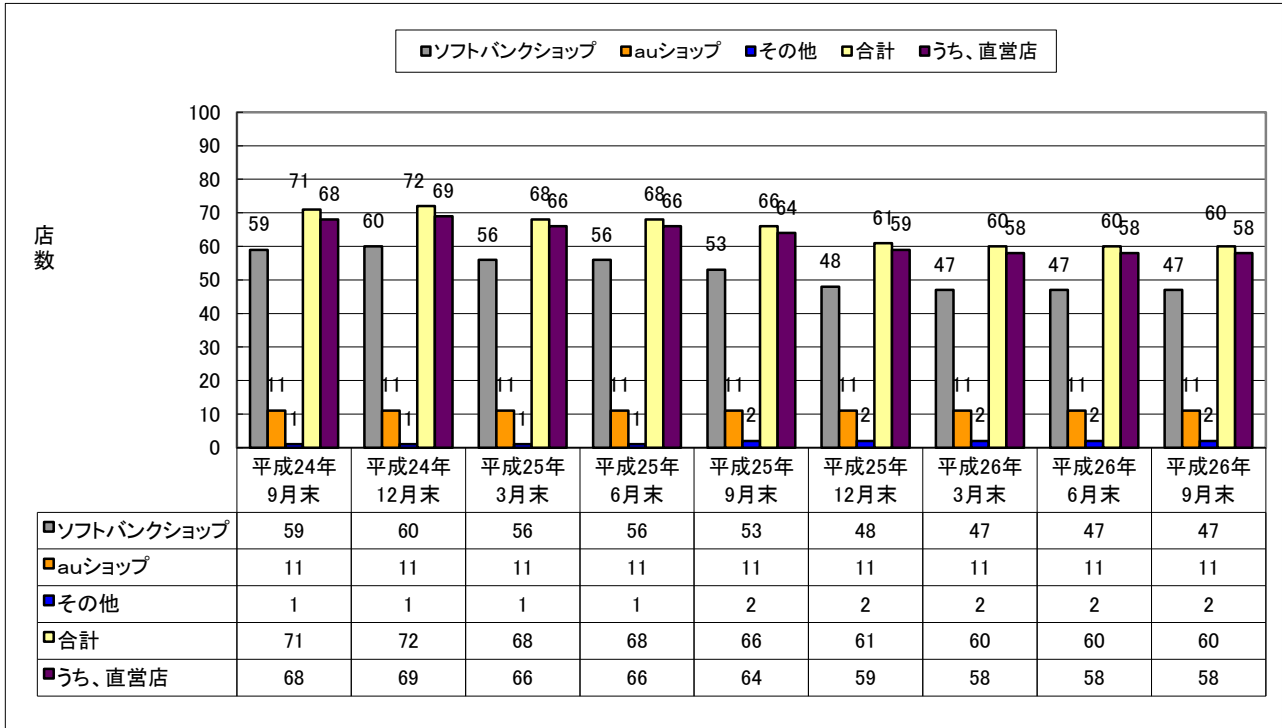
当社は、平成25年12月12日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成26年10月27日および同年11月4日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く）に対し、下記のとおり新株予約権（無償ストックオプション）を発行することが承認されました。

- (1) 新株予約権の総数
800,000個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 800,000株
- (3) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額
新株予約権1個（1株）当たり285円
- (4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額
228,000,000円
- (5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の当該株式の発行価額のうち資本組入額
新株予約権1個（1株）当たり143円
- (6) 新株予約権を行使することができる期間
平成28年11月4日から平成33年10月31日まで

（参考資料）

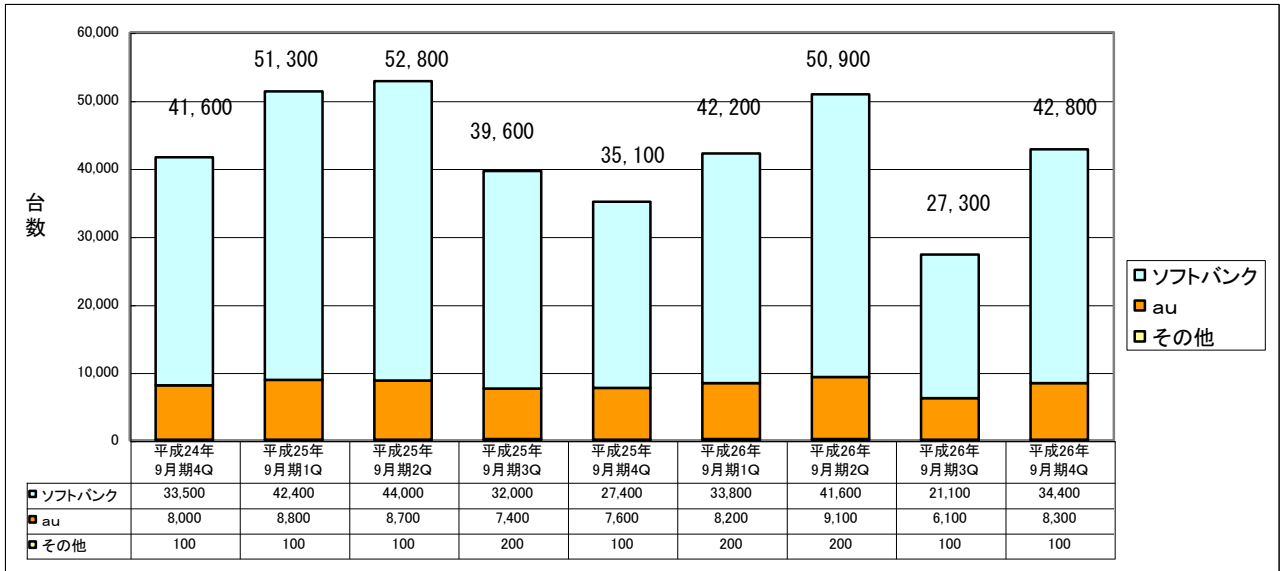
四半期毎の店舗数推移

（単位：店）



四半期毎のキャリア別取扱台数

（単位：台）



なお、台数については百台未満を四捨五入しております。

上記取扱台数に占める新規販売台数の割合及び直営店による取扱比率

（単位：%）

	平成24年 9月期4Q	平成25年 9月期1Q	平成25年 9月期2Q	平成25年 9月期3Q	平成25年 9月期4Q	平成26年 9月期1Q	平成26年 9月期2Q	平成26年 9月期3Q	平成26年 9月期4Q
新規販売比率	40.2	31.6	47.0	41.7	37.8	32.0	47.6	45.4	47.7
直営店取扱比率	96.9	96.7	97.5	97.7	97.7	97.4	98.0	97.9	98.2